

# 平成29年度地方債計画

(通常収支分)

平成29年総務省告示第140号

(単位：億円、%)

項 目	平成29年度 計画額 (A)	平成28年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,443	16,601	△ 158	△ 1.0
2 公営住宅建設事業	1,130	1,141	△ 11	△ 1.0
3 災害復旧事業	873	711	162	22.8
4 教育・福祉施設等整備事業	3,391	3,395	△ 4	△ 0.1
(1) 学校教育施設等	1,245	1,248	△ 3	△ 0.2
(2) 社会福祉施設	383	381	2	0.5
(3) 一般廃棄物処理	656	657	△ 1	△ 0.2
(4) 一般補助施設等	567	569	△ 2	△ 0.4
(5) 施設(一般財源化分)	540	540	0	0.0
5 一般単独事業	21,927	21,474	453	2.1
(1) 一般	2,795	4,362	△ 1,567	△ 35.9
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	3,150	1,130	2,020	178.8
6 辺地及び過疎対策事業	4,975	4,665	310	6.6
(1) 辺地対策	475	465	10	2.2
(2) 過疎対策	4,500	4,200	300	7.1
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調整	100	100	0	0.0
計	49,884	49,132	752	1.5
二 公営企業債				
1 水道事業	5,043	4,473	570	12.7
2 工業用水道事業	247	222	25	11.3
3 交通事業	1,611	1,654	△ 43	△ 2.6
4 電気事業・ガス事業	202	178	24	13.5
5 港湾整備事業	509	461	48	10.4
6 病院事業・介護サービス事業	4,614	4,434	180	4.1
7 市場事業・と畜場事業	235	458	△ 223	△ 48.7
8 地域開発事業	622	699	△ 77	△ 11.0
9 下水道事業	11,904	11,597	307	2.6
10 観光その他事業	134	94	40	42.6
計	25,121	24,270	851	3.5
合 計	75,005	73,402	1,603	2.2

(単位：億円、%)

項 目		平成29年度 計画額 (A)	平成28年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨時財政対策債		40,452	37,880	2,572	6.8
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 国の予算等貸付金債		( 266 )	( 302 )	(△ 36)	(△ 11.9)
総 計		( 266 )	( 302 )	(△ 36)	(△ 11.9)
		116,257	112,082	4,175	3.7
内 訳	普通会計分	91,907	88,607	3,300	3.7
	公営企業会計等分	24,350	23,475	875	3.7
資金区分					
公 的 資 金		46,609	46,115	494	1.1
財 政 融 資 資 金		28,545	28,076	469	1.7
地方公共団体金融機構資金		18,064	18,039	25	0.1
(国の予算等貸付金)		( 266 )	( 302 )	(△ 36)	(△ 11.9)
民 間 等 資 金		69,648	65,967	3,681	5.6
市 場 公 募		38,200	36,900	1,300	3.5
銀 行 等 引 受		31,448	29,067	2,381	8.2

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として95億円を計上している。
- 2 公共施設等適正管理の平成28年度計画額は、公共施設最適化に係る額である。
- 3 国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

# 平成29年度地方債計画

(東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		平成29年度 計画額 (A)	平成28年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)		増 減 率 (C)/(B)×100	
一般会計債							
	公営住宅建設事業	158	323	△	165	△	51.1
	災害復旧事業	18	18		0		0.0
	一般単独事業	3	8	△	5	△	62.5
公営企業債							
	水道事業	0	1	△	1	△	100.0
	市場事業・と畜場事業	1	4	△	3	△	75.0
	下水道事業	8	22	△	14	△	63.6
被災施設借換債		0	4	△	4	△	100.0
国の予算等貸付金債		( 5 )	( 15 )	( △ )	( 10 )	( △ )	( 66.7 )
総 計		( 5 )	( 15 )	( △ )	( 10 )	( △ )	( 66.7 )
		188	380	△	192	△	50.5
内 訳	普 通 会 計 分	161	331	△	170	△	51.4
	公 営 企 業 会 計 等 分	27	49	△	22	△	44.9
資 金 区 分	公 的 資 金						
	財 政 融 資 資 金	135	259	△	124	△	47.9
	地方公共団体金融機構資金	53	121	△	68	△	56.2
	(国の予算等貸付金)	( 5 )	( 15 )	( △ )	( 10 )	( △ )	( 66.7 )

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の( )書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

平成29年度地方債計画  
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	平成29年度 計画額 (A)	平成28年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,443	16,601	△ 158	△ 1.0
2 公営住宅建設事業	1,288	1,464	△ 176	△ 12.0
3 災害復旧事業	891	729	162	22.2
4 教育・福祉施設等整備事業	3,391	3,395	△ 4	△ 0.1
(1) 学校教育施設等	1,245	1,248	△ 3	△ 0.2
(2) 社会福祉施設	383	381	2	0.5
(3) 一般廃棄物処理	656	657	△ 1	△ 0.2
(4) 一般補助施設等	567	569	△ 2	△ 0.4
(5) 施設(一般財源化分)	540	540	0	0.0
5 一般単独事業	21,930	21,482	448	2.1
(1) 一般	2,798	4,370	△ 1,572	△ 36.0
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	3,150	1,130	2,020	178.8
6 辺地及び過疎対策事業	4,975	4,665	310	6.6
(1) 辺地対策	475	465	10	2.2
(2) 過疎対策	4,500	4,200	300	7.1
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	50,063	49,481	582	1.2
二 公営企業債				
1 水道事業	5,043	4,474	569	12.7
2 工業用水道事業	247	222	25	11.3
3 交通事業	1,611	1,654	△ 43	△ 2.6
4 電気事業・ガス事業	202	178	24	13.5
5 港湾整備事業	509	461	48	10.4
6 病院事業・介護サービス事業	4,614	4,434	180	4.1
7 市場事業・と畜場事業	236	462	△ 226	△ 48.9
8 地域開発事業	622	699	△ 77	△ 11.0
9 下水道事業	11,912	11,619	293	2.5
10 観光その他事業	134	94	40	42.6
計	25,130	24,297	833	3.4
合 計	75,193	73,778	1,415	1.9

(単位：億円、%)

項 目		平成29年度 計画額 (A)	平成28年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 被災施設借換債		0	4	△ 4	△ 100.0
四 臨時財政対策債		40,452	37,880	2,572	6.8
五 退職手当債		800	800	0	0.0
六 国の予算等貸付金債		( 271 )	( 317 )	(△ 46)	(△ 14.5)
総 計		116,445	112,462	3,983	3.5
内	普通会計分	92,068	88,938	3,130	3.5
訳	公営企業会計等分	24,377	23,524	853	3.6
資金区分					
公 的 資 金		46,797	46,495	302	0.6
財 政 融 資 資 金		28,680	28,335	345	1.2
地方公共団体金融機構資金		18,117	18,160	△ 43	△ 0.2
(国の予算等貸付金)		( 271 )	( 317 )	(△ 46)	(△ 14.5)
民 間 等 資 金		69,648	65,967	3,681	5.6
市 場 公 募		38,200	36,900	1,300	3.5
銀 行 等 引 受		31,448	29,067	2,381	8.2

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として95億円を計上している。
- 2 公共施設等適正管理の平成28年度計画額は、公共施設最適化に係る額である。
- 3 国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

## 平成29年度地方債計画について

平成29年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が公共施設等の適正管理、防災・減災対策及び地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

### 1 通常収支分

#### (1) 概況

総額は1兆6,257億円となり、前年度に比べて4,175億円、3.7%の増となっている。

このうち、普通会計分は9兆1,907億円で、前年度に比べて3,300億円、3.7%の増、公営企業会計等分は2兆4,350億円で、前年度に比べて875億円、3.7%の増となっている。

#### (2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債4兆452億円（前年度に比べて2,572億円、6.8%の増）を計上している。

#### (3) 公共施設等の適正管理の推進

地方公共団体が、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等の集約化・複合化に係る公共施設最適化事業並びに転用及び除却に係る事業に、長寿命化、立地適正化及び災害時の役場の中核機能の確保に係る事業を加え、新たに公共施設等適正管理推進事業として、3,150億円を計上している。

#### (4) 過疎対策事業の推進

公共施設の適正管理を推進するため、過疎対策事業を充実することとし、4,500億円を計上している。

#### (5) 緊急防災・減災事業の推進

平成29年度以降も、地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を5,000億円計上している。

(6) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(7) 公営企業会計の適用の推進

地方公営企業への公営企業会計の適用が円滑に実施されるよう、公営企業会計の適用に要する経費について、公営企業債の対象とすることとし、所要額を計上している。

(8) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

## 2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額188億円を計上している。

(2) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

(参考1) 通常分・特別分の状況

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額		増 減 率
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(C)/(B)×100
普通会計分	92,068	88,938	3,130		3.5
通常分	42,816	42,258	558		1.3
特別分	49,252	46,680	2,572		5.5
臨時財政対策債	40,452	37,880	2,572		6.8
財源対策債	7,900	7,900	0		0.0
退職手当債	800	800	0		0.0
調整	100	100	0		0.0
公営企業会計等分	24,377	23,524	853		3.6
総 計	116,445	112,462	3,983		3.5
通常分	67,193	65,782	1,411		2.1
特別分	49,252	46,680	2,572		5.5

(注) 公営企業会計等分はすべて通常分である。

(参考2) 地方債資金の構成内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度計画		平成28年度計画		差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	46,797	40.2	46,495	41.3	302	0.6
財政融資資金	28,680	24.6	28,335	25.2	345	1.2
地方公共団体金融機構資金	18,117	15.6	18,160	16.1	△ 43	△ 0.2
(国の予算等貸付金)	( 271)	-	( 317)	-	(△ 46)	(△ 14.5)
民 間 等 資 金	69,648	59.8	65,967	58.7	3,681	5.6
市場公募	38,200	32.8	36,900	32.8	1,300	3.5
銀行等引受	31,448	27.0	29,067	25.8	2,381	8.2
合 計	116,445	100.0	112,462	100.0	3,983	3.5

(注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め6兆7,100億円(前年度比3,000億円、4.3%減)を予定している。

2 国の予算等貸付金の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

平成29年度地方債計画資金区分  
(通常収支分)

(単位: 億円)

項 目	合 計	公 的 資 金			民 間 等 資 金		
		計	財 政 融 資	地方公共団体 金融機構	計	市 場 公 募	銀 行 等 引 受
一 一 般 会 計 債							
1 公 共 事 業 等	16,443	5,083	4,637	446	11,360	8,126	3,234
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,130	412	292	120	718	639	79
3 災 害 復 旧 事 業	873	873	873	0	0	0	0
4 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,391	1,507	1,192	315	1,884	1,094	790
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,245	701	614	87	544	371	173
(2) 社 会 福 祉 施 設	383	143	0	143	240	175	65
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	656	531	446	85	125	86	39
(4) 一 般 補 助 施 設 等	567	132	132	0	435	168	267
(5) 施 設 ( 一 般 財 源 化 分 )	540	0	0	0	540	294	246
5 一 般 単 独 事 業	21,927	4,090	0	4,090	17,837	9,674	8,163
(1) 一 般	2,795	106	0	106	2,689	2,023	666
(2) 地 域 活 性 化	690	108	0	108	582	388	194
(3) 防 災 対 策	871	136	0	136	735	399	336
(4) 地 方 道 路 等	3,221	319	0	319	2,902	2,691	211
(5) 旧 合 併 特 例	6,200	965	0	965	5,235	733	4,502
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	1,678	0	1,678	3,322	1,946	1,376
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	3,150	778	0	778	2,372	1,494	878
6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	4,975	4,593	4,593	0	382	0	382
(1) 辺 地 対 策	475	475	475	0	0	0	0
(2) 過 疎 対 策	4,500	4,118	4,118	0	382	0	382
7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	0	0	0	345	99	246
8 行 政 改 革 推 進	700	0	0	0	700	302	398
9 調 整	100	0	0	0	100	0	100
計	49,884	16,558	11,587	4,971	33,326	19,934	13,392
二 公 営 企 業 債							
1 水 道 事 業	5,043	4,399	2,570	1,829	644	314	330
2 工 業 用 水 道 事 業	247	104	0	104	143	21	122
3 交 通 事 業	1,611	482	187	295	1,129	587	542
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	202	86	0	86	116	27	89
5 港 湾 整 備 事 業	509	185	156	29	324	101	223
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,614	2,556	1,080	1,476	2,058	1,114	944
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	235	46	0	46	189	102	87
8 地 域 開 発 事 業	622	0	0	0	622	365	257
9 下 水 道 事 業	11,904	6,734	3,257	3,477	5,170	2,004	3,166
10 観 光 そ の 他 事 業	134	7	0	7	127	13	114
計	25,121	14,599	7,250	7,349	10,522	4,648	5,874
合 計	75,005	31,157	18,837	12,320	43,848	24,582	19,266
三 臨 時 財 政 対 策 債	40,452	15,452	9,708	5,744	25,000	13,618	11,382
四 退 職 手 当 債	800	0	0	0	800	0	800
総 計	116,257	46,609	28,545	18,064	69,648	38,200	31,448

## 平成29年度地方債計画資金区分 (東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位：億円)

項 目	合 計	公 的 資 金	
		財 政 融 資	地方公共 団 体 金融機構
一般会計債			
公営住宅建設事業	158	114	44
災害復旧事業	18	18	0
一般単独事業	3	0	3
計	179	132	47
公営企業債			
水道事業	0	0	0
市場事業・と畜場事業	1	0	1
下水道事業	8	3	5
計	9	3	6
合 計	188	135	53
被災施設借換債	0	0	0
総 計	188	135	53

平成29年度地方債計画資金区分  
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円)

項 目	合 計	公 的 資 金			民 間 等 資 金		
		計	財 政 融 資	地方公共団体 金融機構	計	市 場 公 募	銀 行 等 引 受
一 一 般 会 計 債							
1 公 共 事 業 等	16,443	5,083	4,637	446	11,360	8,126	3,234
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,288	570	406	164	718	639	79
3 災 害 復 旧 事 業	891	891	891	0	0	0	0
4 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,391	1,507	1,192	315	1,884	1,094	790
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,245	701	614	87	544	371	173
(2) 社 会 福 祉 施 設	383	143	0	143	240	175	65
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	656	531	446	85	125	86	39
(4) 一 般 補 助 施 設 等	567	132	132	0	435	168	267
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	540	0	0	0	540	294	246
5 一 般 単 独 事 業	21,930	4,093	0	4,093	17,837	9,674	8,163
(1) 一 般	2,798	109	0	109	2,689	2,023	666
(2) 地 域 活 性 化	690	108	0	108	582	388	194
(3) 防 災 対 策	871	136	0	136	735	399	336
(4) 地 方 道 路 等	3,221	319	0	319	2,902	2,691	211
(5) 旧 合 併 特 例	6,200	965	0	965	5,235	733	4,502
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	1,678	0	1,678	3,322	1,946	1,376
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	3,150	778	0	778	2,372	1,494	878
6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	4,975	4,593	4,593	0	382	0	382
(1) 辺 地 対 策	475	475	475	0	0	0	0
(2) 過 疎 対 策	4,500	4,118	4,118	0	382	0	382
7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	0	0	0	345	99	246
8 行 政 改 革 推 進	700	0	0	0	700	302	398
9 調 整	100	0	0	0	100	0	100
計	50,063	16,737	11,719	5,018	33,326	19,934	13,392
二 公 営 企 業 債							
1 水 道 事 業	5,043	4,399	2,570	1,829	644	314	330
2 工 業 用 水 道 事 業	247	104	0	104	143	21	122
3 交 通 事 業	1,611	482	187	295	1,129	587	542
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	202	86	0	86	116	27	89
5 港 湾 整 備 事 業	509	185	156	29	324	101	223
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,614	2,556	1,080	1,476	2,058	1,114	944
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	236	47	0	47	189	102	87
8 地 域 開 発 事 業	622	0	0	0	622	365	257
9 下 水 道 事 業	11,912	6,742	3,260	3,482	5,170	2,004	3,166
10 観 光 そ の 他 事 業	134	7	0	7	127	13	114
計	25,130	14,608	7,253	7,355	10,522	4,648	5,874
合 計	75,193	31,345	18,972	12,373	43,848	24,582	19,266
三 被 災 施 設 借 換 債	0	0	0	0	0	0	0
四 臨 時 財 政 対 策 債	40,452	15,452	9,708	5,744	25,000	13,618	11,382
五 退 職 手 当 債	800	0	0	0	800	0	800
総 計	116,445	46,797	28,680	18,117	69,648	38,200	31,448